



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ロシア・ウクライナ・ベラルーシの通商・産業比較：地政学危機の中の経済利害〔論文内容及び審査の要旨〕
Author(s)	服部, 倫卓
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(学術)
Dissertation Number	甲第12926号
Issue Date	2017-12-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/68166
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Michitaka_Hattori_abstract.pdf, 論文内容の要旨



学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（学術）

氏名：服部倫卓

学位論文題名

ロシア・ウクライナ・ベラルーシの通商・産業比較—地政学危機の中の経済利害—

・本論文の観点と方法

旧ソ連の領域においては、2000年代の後半から2010年代の前半にかけて、ロシアを中核としてユーラシア統合を推進しようとする潮流と、EUが近隣諸国を対象に推し進める政策に呼応して欧州統合への合流を目指そうとする潮流との間で軋轢が生じ、世界を揺るがすような地政学的な危機（ウクライナ危機）に発展した。本論文では、ユーラシア統合かEUへの参入かという二者択一の問題を「東西選択」と呼び、この東西選択の問題に直面し、地政学的危機の渦中に置かれることになったロシア・ウクライナ・ベラルーシという3国についての分析がなされている。この3国が経済面でどのような利害を有していたかに関する全体像を描くことが本論文の目的とされている。

本論文では、狭い意味での特定の方法論を取ることはしないという立場が明示的に述べられ、問題に応じて工業経済、経済地理、政治過程など様々な角度から定性的かつ柔軟に考察するとしており、本研究は経済学の研究というよりも、むしろ経済を争点とする地域研究・国際関係研究と位置付けられるとしている。

本論文は、以上の観点から、産業部門別の分析を行っていることに大きな特徴がある。分析されているのは、農業・食品産業、石油精製業、肥料産業、鉄鋼業、自動車産業、家電産業、医薬品産業の7部門であり、それぞれについて、3国を横断した分析が行われている。具体的には、①現状で3国が当該商品をどの地域に輸出しているかを把握する。②3国から当該産業の品目をロシア・ユーラシア経済連合に輸出する際の、またEU市場に輸出する際の、関税等の障壁を明らかにする。③当該産業について輸入障壁以外に考慮すべき重要な要因を明らかにする、という3つの作業が行われている。

・本論文の内容

本論文は、総論とも呼ぶべき第1部と上記の7つの産業部門別分析がなされる第2部の2部構成となっている。第1部は縦軸、第2部は横軸のような位置付けであるとされている。分量的には、第1部が全体の3分の1、第2部が3分の2ほどを占める。第1部では、ロシア・ウクライナ・ベラルーシ3国の貿易概況、ロシアあるいはユーラシア統合との関わり、対EU関係についての概観が述べられ、先行研究の整理を含む俯瞰的な整理が行われている。第1部では、国ごとに1章ずつ記述されている。ロシアを扱う第2章では、ロシアが主導するユーラシア経済連合に関わる状況のほか、ロシアが追及する輸入代替の問題（これまで輸入に頼っていた商品を国内生産で代替する問題）も扱われる。ロシアの文脈では、東西選択のうちの「東」の選択は、ユーラシア統合に加えて、十分な大きさを有する自国市場を含むという扱いになっている。著者は「自国市場こそが最大のフロンティアとも言える」と述べている。第3章では、ウクライナに関して、とくにこれまでのロシアとの関係、EUとの関係について要点が述べられている。第4章では、ベラルーシに関して、投資主導経済という経済の特徴が述べられた後に、ロシア・ユーラシア統合とEUとの関係など、東西選択に関わる状況の説明がなされている。

第2部では、章ごとに7つの部門の分析がなされている。7つの産業の選定基準は、3国に共通して立地している重要性の高い基礎産業であると説明されている。また、先行研究が多い石油・ガス採掘産業は、ロシアにとっては最重要産業であるが、3国共通の産業とは言えないという理由で、独立した章としては取り上げられていない。しかし、石油精製業や肥料産業についての分析のなかで、ロシアの石油・ガスをめぐる問題が扱われている。

7つの産業は、エネルギー・資源・素材などの付加価値の低い商品に関わる石油精製業（第6章）、肥料業（第7章）、付加価値の高い商品や加工製品を生産する自動車産業（第9章）、家電産業（第10章）、医薬品産業（第11章）、以上の両方の商品が混在する農業・食品産業（第5章）、鉄鋼業（第8章）の3つに大別される。各章では、「本論文の観点と方法」に記した3つの作業が行われている。すなわち、国ごとに当該産業に関わる輸出状況がまとめられ、EUとユーラシア経済連合との関係における当該産業に関わる輸入障壁とそれ以外の貿易を制約するような重要な要因が分析されている。これらの分析結果は各章末に付けられた小括表にまとめられている。

第5章（農業・食品産業）では、ロシアについては、逆制裁（ウクライナ問題に関わる欧米諸国の経済制裁に対してロシアが課した食品禁輸策）と輸入代替の問題が詳述されている。食品産業において輸入代替がもっとも進展しており、ロシアにとっての農業・食品産業の重要性が高まっているからである。ウクライナについては、EUとの間の「深化した包括的な自由貿易圏（DCFTA）」に関わる状況が詳述されている。ウクライナとEU間のDCFTAは農業・食品産業において影響が大きいからである。「ロシアの輸入代替政策、ウクライナ・EUのDCFTAはともに、両国の農業・食品産業にとってのパラダイムシフトとも言うべき大きな転機である」と述べられている。

第6章（石油精製業）では、石油レント（石油資源に基づく利益）をめぐるロシア資本とウクライナ資本の攻防、ロシアとベラルーシの国家間の攻防について詳しい説明がなされている。ウクライナもベラルーシもロシアからの原油輸入に大きく依存しているが、ベラルーシが石油製品をEUに大量に輸出しているのに対し、ウクライナは2007年頃から石油製品の純輸入国になってしまったという対照的な状況が描かれている。

第7章（肥料業）では、肥料の生産と貿易においても、ベラルーシが明、ウクライナが暗となっている状況が示されている。とくに窒素肥料については、原料の天然ガスはロシアに依存しており、石油製品の場合と同じような状況になっていることが明らかにされている。

第8章（鉄鋼業）では、ウクライナにおいてドンバス紛争の影響で鉄鋼業の斜陽化が加速され、間接輸出の減少も生じていること、ロシアにおいては、完成鋼材の分野で輸入代替が進められていることなどが示されている。

第9章（自動車産業）以降の3つの章では、付加価値の高い商品や加工製品を生産する部門が扱われるが、これらの産業が3国であまり発展していないこともあり、とくに、第10章（家電産業）と第11章（医薬品産業）は紙幅がかなり少なくなっている。第9章では、ユーラシア統合を利用した輸出志向型輸入代替が進もうとしているロシアの状況、EU向けの電装品の輸出が始まろうとしているウクライナの状況など、興味深い最近の動きが描かれている。第10章はテレビ受像機と冷蔵庫を中心とする記述がなされているが、第11章の医薬品を含め、ロシアにおいて外資による現地生産が進んでいる状況が示されている。

第12章では全体の総括がなされ、「ユーラシア統合かEU志向か」、「短期利益重視か長期利益重視か」という2つの基準からマトリックスが描かれ、各時代の3国がどの地点に位置付けられるかが図示されている。現時点では、ウクライナとベラルーシに短期的な利益を提供できるのは、実質的にロシアに限られていること、したがって、東西選択においてロシアを選択した場合には短期的には安定するが、長期的な発展の展望が描けず（ベラルーシ）、EUを選択した場合には長期的な発展が期待できても短期的には窮状に陥る（ウクライナ）という総括が示されている。